

令和4年4月19日(火)

【第23回北陸地域連携プラットフォーム】

プレゼンテーション

テーマ：「鳥取県におけるワーケーション推進の取組について」

説明者：鳥取県交流人口拡大本部ふるさと人口政策課関係人口推進室長 森田 雅典

皆さん、こんにちは。鳥取県ふるさと人口政策課関係人口推進室長の森田と申します。

このたびは、このような席にお招きいただきまして、誠にありがとうございます。

私のほうからは、鳥取県におけるワーケーション推進の取組ということで、資料に基づきまして御説明をさせていただきたいと思っております。

ワーケーションということでございますけれども、まず2010年頃、日本でモバイルやソーシャルメディア等の発展、普及がございまして、欧米等ではバカンスもございまして、ワーケーションはかなり一般的ですが、日本ではまだそれほどではなくて、2010年にノマドブームというものがございました。こちら、ノマドというのは遊牧民ということございまして、時間や場所にとらわれない働き方、例えばクリエイターの方とか、芸術家の方、フリーランスの方など、非常に限定的なテレワークというものでございました。

その後、2018年になりまして、政府のほうで、働き方改革関連法というものが改正され、企業の雇用主に、さらなる従業員の休暇取得の義務づけというものがされたところでございまして、この流れを受けまして、休暇中にテレワークをするというワーケーションが注目されたところでございます。

その後、2019年に、三菱地所様が和歌山県の白浜町にWORK×ation Site南紀白浜という企業向けワーケーション施設を整備されまして、こちらは、非常に全国の自治体が注目し、自治体のワーケーションの第一次ブームでございました。

その後、2020年に新型コロナウイルスの感染拡大がございましたが、7月にGo Toトラベルが政府によって推進され、その際に、新たな旅の形ということで、ワーケーションの推進につきましても発表されたところでございます。

こうした中、新型コロナウイルスの感染拡大が急速に進み、2021年はこの状況を受けまして、ポストコロナを見据えた動きということで、ライフスタイルや働き方の変化によりますリビングシフトとか、都市と地方でのハイブリッドワーク、こういった動きが出てま

いました。

鳥取県では、令和元年6月の県議会で、「関係人口施策としてのワーケーション推進を問う」というところから始まっておりまして、その7月に関係人口推進室ができて、先進県であります和歌山県や長野県に学びながら、ワーケーションの取組を開始したところでございます。

皆さんご存じかと思いますが、鳥取県は全国で人口最少県ということでございまして、1988年に61.6万人ということで人口のピークを迎えまして、以後、減少し、昨夏には55万人割れということになっております。また、2045年、今から二十数年後には、さらに人口が10万人減るといような予想がございまして、また、進学・就職等で、県内高校生の約半数が県外に出てしまうといような状況でございまして。

そのような状況の中、働く場所を選ばないテレワークという働き方が出てまいりました。それを受けまして、働き方やライフスタイルの変化といものがございまして、企業様のほうでも、全国居住化でありますとか、週休3日、また、副業解禁といような動きが出てまいりました。政府のほうでも、デジタル田園都市構想といものを打ち出し、地方へのデジタル実装を加速していくとい状況もございまして、こういった状況の変化を踏まえながら、地域としましても、関係人口施策等の取組をアップデートしていくことが重要となつてまいります。

それを受けまして、鳥取県では関係人口・ワーケーション施策を推進することで、人口の社会減の緩和、地域外からの人財の確保、観光産業の活力維持、これにより地域における雇用維持、地域の活性化、関係人口の創出・拡大、平日・閑散期の観光需要の取り込み、平準化を図りたいと考えています。

これを実現するために、ワーケーションのほか、プロボノ等によります地域課題解決、地域振興、副業・兼業、ファミリーワーケーションなどを実施しており、30代から40代の都市圏在住の企業人財や複業人財の方、子育て中の方をターゲットとして想定しております。

こういったワーケーションを進めていく上で、「企業」、「人財」といことでワーカーの方、そして我々「地方」といことで、三方良しの関係を目指すこと、共に変化し成長することが重要でありまして、これをするこことによって、企業側、働く方、そして地方にとつても非常にメリットのある流れになつてまいります。

ワーケーションの目的としましては、自治体によって様々ございまして、担当部局も異

なっております。観光部局でありますとか、私どものような移住定住、関係人口部局、また、企業誘致でありますとか情報政策、そういった部局が担っている場合もございます。

それぞれの目的によって求められるものも異なってきておりまして、観光振興であれば癒やしやアクティビティ、関係人口であれば副業や地域課題解決、また、地域間の交流等、関わりしろが求められてまいります。移住促進でいきますと、地域住民との交流はもちろん、生活・就業体験等も求められるというところですね。企業誘致の場合は、またちょっと変わってまいりまして、快適な仕事環境ということで、情報セキュリティの面や、あとはIT環境、そういったものが求められるということになっております。

また、そういったワーケーションの推進・協力体制でございますけれども、地方創生による地域活性化というところで、都道府県や市町村等の行政機関は、かなり主体的に取り組んでまいりますけれども、中でも重要になってまいりますのは、中間支援団体ということで、地域側、受け側でいきますと、プログラムの企画運営や地元との調整を行うような団体でありますとか、あとは都市側、送り出し側では、送り手と企業のニーズを把握してマッチングを行うというところが重要になってまいります。中でも重要なのは、地域団体と書いておりますが、住民の方々のワーケーションを受け入れる理解というものは必要不可欠でございます。

こういった関係者間で、目的でありますとか、そういう手法ですとか、そういったものの共有をしながら、同じ方向を向いて取り組んでいくということが重要になってまいります。

そのほか、都市と市町村、地域側を結ぶコーディネート役として、広域自治体であります都道府県がその橋渡しをしていくというところも重要になってくるかと思っております。

次に、ここからは、本県のこれまでのワーケーションの取組について御紹介をさせていただきます。

令和元年度、関係人口推進室ができて1年目になりますけれども、とっとりワーケーションスタートアップ事業ということで、7月に室を立ち上げまして、9月補正で予算を計上したものでございます。こちらは、ワーケーションのベースの構築と、あとは情報発信というところに主眼を置いておりまして、ワーケーションの体験モニターの募集でありますとか、あとは、ワーケーションの導入を検討されております企業の方の視察ツアー等を実施いたしました。また、コロナ禍を受けまして中止になってしまったんですが、県内向けの普及セミナー等も実施を予定しておりました。

その中で、企業様のいろんな御意見等をお伺いしていると、まだまだワーケーションの導入には非常に慎重であったということがございます。費用対効果ということで、生産性の面でありますとか、あとは情報セキュリティの面、そのほか勤怠管理が複雑化するということもございまして、かなり慎重でございました。まだワーケーションが始まって間もなく、マーケットもまだまだ小さいということもございまして、企業ニーズとしてはそれほど大きくはなかったわけですけれども、自治体側としましては、関係人口の創出でありますとか、地域活性化に向けて大きな期待を寄せて、企業の支援等によります支援競争に陥る傾向があったというところがございます。

これを受けまして、まず、企業や企業人財との関係人口を形成しまして、それからワーケーションを実施していくということで方向性を定めたところがございます。

令和2年度は、県内ワーケーション環境の充実ということで、とっとりワーケーション推進事業というものを実施いたしました。こちらは、受入体制整備ということで、ワーケーション拠点の整備の支援でございますとか、あとはワーケーションプログラムの造成支援といったところを実施したところがございます。

このほか、県内のワーケーションの拠点でありますとか、そういった環境をPRするというので、県外向けに、オンラインワーケーションセミナーを開催したところがございます。

加えて、県内自治体・関係機関、全国組織との連携をこの頃から強化をしているところがございます。

その関係性を強化していく上で、ワーケーションコンシェルジュということで、都市圏の企業のワーケーションに対するニーズと、地域側のワーケーションの受入れニーズをマッチングするというところで、関係機関との事前調整でありますとか、実施地・プランの提案等を実施しているところがございます。そちらがワーケーションコンシェルジュの機能ということになっております。

そのほか、プラットフォームとの連携を促進ということで、日本能率協会マネジメントセンター様とは、ラーニングワーケーションの推進で連携をしておりますし、ANA様とは、旅と学びの協議会ということで連携を図っております。

令和3年度は、ポストコロナ社会でのリビングシフト推進ということでございまして、新たにふるさと来LOVE（クラブ）とっとり関係人口創出事業というものを計上いたしました。こちらは、令和元年から取り組んでおりました副業・兼業プロジェクト、こちら

と統合する形で新たな関係人口施策ということでパッケージ化したものでございます。

そのほか、ファミリーワーケーションの推進ということで、県で実証実験をする形でモニターツアーをして、新たなワーケーションの切り口として実施をしたところでございます。

そのファミリーワーケーションは、昨年11月に鳥取県の大山町で実施しました。こちらは県の西部になりますけれども、東京・関西から4組13名に参加いただきまして、地方での他日常、鳥取での他日常を体験いただきました。コワーキングスペースでのワークのほか、漁港での網上げ体験でありますとか川遊び等、地元の方との交流をしながら家族で楽しんでいただいたというところでございます。

また、その中で、農泊もしていただきまして、鳥取のおじいちゃん、おばあちゃんというようなことで、お子さんが農家の方を慕うなど、新たな関係人口創出の意味で、非常に有意義なものであったと考えております。そのほか、漁港での網上げ体験を商品化、定番化したというところもございます。

こちらのファミリーワーケーションは、家族でワーケーションを行うということで、将来的な移住にもつながりやすいということで、令和4年度はファミリーワーケーションの全県展開ということで今後取り組んでいくこととしております。

その令和4年度ですが、先ほどのファミリーワーケーションの全県拡大と、都市部からの「転職なき移住」の促進ということで、こちらは、テレワーク等を活用した企業の取組を支援するものでございます。また、とっとりワーケーションネットワーク協議会という民間ワーケーション推進組織の立ち上げの支援も実施することとしております。

こちらは、令和4年度の事業を簡略化して少し詳しく御説明したものでございますが、副業・兼業につきましては、副業・兼業解禁企業におけるプロジェクトということで「鳥取県で週1副社長」、また、未解禁の企業様の従業員の方につきましては「とっとり翔ける福業」ということで、プロボノなどのボランティア等に関わっていただく形のプログラムでございます。また、「転職なき移住」等移住支援事業につきましては、これは都市部企業と連携しまして、その移住経費等を支援するものでございます。

現在、鳥取県のほうでも、テレワーク・ワーケーション拠点が充実してまいっております。平成30年度には5か所ほどだったところが、令和3年3月末には33か所と平成30年度の6倍以上となっております。全県にも展開しているところでございます。

そのような状況を受けまして、鳥取市があります、鳥取県東部を中心として、とっとり

ワーケーションネットワーク協議会の設立を支援したところでございます。こちらは、関係人口の創出・拡大によりまして、地域の活性化というところで、DMOの麒麟のまち観光局と鳥取県、鳥取市、また鳥取商工会議所、この4者が連携して立ち上げたというところでございます。当初は、ネットワーク型の組織ということで、この主要4団体の事業と連携してワーケーションを促進していくというところでございますが、将来的には、民間でのワーケーションの推進を中核組織として実施してまいりたいというふうに考えております。

こちらは、令和4年度は5月に総会がございまして、それを受けて事業を実施してまいります。令和3年度は協議会準備会という形で、それぞれが実施する事業につきまして連携して実施してきたところでございます。

そのほか、全国組織でありますワーケーション自治体協議会や経団連様との連携も進めてきております。令和元年11月に設立されましたワーケーション自治体協議会は、和歌山県、長野県と共に鳥取県も参加してございまして、ワーケーション普及の推進により先駆的な取組に挑戦しているところでございます。

令和4年3月末時点で加盟自治体は204自治体というふうになってございまして、鳥取県内でも、19市町村中13市町村が加盟をしていることになっております。

そのほか、内閣府の地方創生特命担当大臣と包括連携協定を今年1月に締結したところでございます。

ワーケーションは、こちらの制度がございまして企業様はまだ少なく、限定的というところでございまして、マーケットの拡大を自治体で連携して目指してまいりたいというところでございます。

そのほか、経団連様とも、このワーケーション自治体協議会で連携してございまして、鳥取県もその中で地域の副業・兼業という部分を連携してまいりたいということになっております。

そのワーケーション自治体協議会と経団連様と連携して、昨年の12月にワーケーション・コレクティブインパクト鳥取プログラムというものを開催いたしました。こちらコレクティブインパクトという多様な主体によりましてアプローチによって地域課題を解決していくというところで、デザイナーの太刀川英輔さんの“進化思考”という新たな思考方法を用いまして、新たな働き方、働き方の変革ということで、都市と地方との双方の視点でワークショップを実施したというところで、本県の副業・兼業でありますとか、ワーケ

ーション、多拠点化等の題材を御議論いただいたというところでございます。こちらは、地元関係者でありますとか参加の企業間でのネットワークも構築することができたということで、非常に好評をいただいたところでございます。

そのほか、ワーケーション推進企業・団体との連携も推進しておりまして、こちら日本能率協会マネジメントセンター様と2020年8月に連携協定を結びまして、鳥取市のラーニングワーケーション開発で連携をしているところでございます。

また、Work Design Lab様、こちらは皆さんが副業人材という社団法人になりますけど、県内への拠点設置でありますとか、ワーケーションの実施というところで、昨年6月に連携協定を結んだところでございます。

そのほか、Work Design Lab様は、地域の市町村等との連携もしておりまして、鳥取銀行様、とっとり県民活動活性化センター、こちらはNPO等を支援している組織になりますが、こちらのほうも昨年12月に協定を結びまして、地域課題解決に向けた副業人材の活躍推進をしてきていただいているというところでございます。

鳥取県は、副業・兼業プロジェクトというものを推進しておりますが、「鳥取県で週1副社長」は、令和3年度に4回、都市部人財を募集しましたところ、3,000人以上の応募がございまして、116社200人のマッチング成立というところで、目標の100社100人を大きく超える成果を上げておりまして、大変好評となっております。

このほか、副業未解禁企業の人財の方、この副業未解禁企業は全企業の6割以上となっておりますが、そういった方々のスキルやキャリア、そういったものをボランティアや鳥取県のカニなどの特産品を返礼とする形で、多様な関わりで地域課題解決をしていただくというような事業も実施しているところでございます。

また、コロナ前後における東京都からの人口移動増加率でございます。こちら御承知の方もいらっしゃるかと思いますが、鳥取県が、このたび全国1位ということでございました。新型コロナの前後ということで、2019年の1年間と2021年の1年間を比べた人口移動の増加率ということで、鳥取県は25.1%で1位でございました。人口の移動の人数自体はそれほど多くはなかったんですけども、非常に大きなターニングポイントかなというふうに思っております。これまでの関係人口施策の効果が出たものということで、さらなる移住者等の受入れに取り組んでまいりたいと考えております。

このほか、鳥取県の鳥取砂丘コナン空港と米子鬼太郎空港に就航しております全日空様と連携して客室乗務員の方の移住を実現しまして、県職員業務との兼業をスタートすると

いう取組も実施しております。とっとりへウェルカニコーディネーターとして、国内外に鳥取県での暮らしや魅力を発信していただくということで、昨年12月に、第1弾の移住者1名が参りました。この4月からは、さらに民間企業や観光協会、また地域おこし団体等の合計で9名の方が兼業という形で移住をされてきております。こちら、兼業という形で転職なき移住を実施する新たな取組という形になっております。

このほか、ふるさと来LOVE（クラブ）とっとりというファンクラブ組織を昨年度から立ち上げて、鳥取の旬な情報を情報誌や、あとはSNS等でお届けするなどして、関わりしるを提供していきながら関係人口の創出につなげてまいるということをしております。

また、ワーケーション支援制度ということで、令和4年度、企業のワーケーション実施に係る費用の一部を助成するというようなものもございますし、また、令和4年度は、ファミリーワーケーションのプログラム造成支援ということで、県内でファミリーワーケーションの企画を実施します企業や団体様を支援するというような取組を実施しております。

鳥取県のほうからの発表は以上となります。

以上